		No.	1
第1編	まちづくり戦略		
第2章	安心のまちづくり		
第1節	舞鶴版コンパクトシティの推進		

点検評価
百日

- 2 住み続けたいまちを支える生活基盤づくり
- (1)使いやすい公共交通ネットワーク確保及び利用促進
- ①鉄道、路線バス及び自主運行バスの運行の支援

身近な公共交通として生活の足となる鉄道、路線バス及び自主運行バスの運行に対する支援を行うことにより、便利な田舎暮らしを実現する公共交通の維持・確保を図ります。

				-		
数値目標	基準数値	-	前期 目標数値 (R1目標 数値)	-	R1 実績値	-
数値目標	に係る			_	•	

数値目標に係る 特記事項

点検評価項目施策の推進に係る説明

令和元年度取組•進捗状況

便利な田舎暮らしを支える公共交通の維持・確保のため、下記のとおり、交通事業者に対して路線維持等に係る支援を実施。

【交通事業者への支援実績額】

- ①北近畿タンゴ鉄道:130,704千円 ※災害復旧事業、繰越事業含む
- ②京都交通:75,337千円
- ③自主運行バス協議会(7協議会):23,055千円

取組・進捗状況を踏まえた今後の取組等について

引き続き、財源をしっかりと確保する中で、交通事業者への支援を行い、市民生活に欠かせない鉄道、路線バス及び自主運行バスの路線維持に努める。

		No.	2
第1編	まちづくり戦略		
第2章	安心のまちづくり		
第1節	舞鶴版コンパクトシティの推進		

点検評価 項目

- 2 住み続けたいまちを支える生活基盤づくり
- (1)使いやすい公共交通ネットワーク確保及び利用促進

③市民、交通事業者及び行政の連携による公共交通の利用促進

市が主体となって、市民や関係団体、交通事業者が参画する公共交通ネットワーク会議を開催し、交通マップや時刻表の作成など利用者目線に立った効果的な利用促進事業に取り組みます。また、学校や企業と共にモビリティ・マネジメント(※)を実施し、公共交通に対する理解を促進し利用機会の増加につなげます。

※モビリティ・マネジメント…一人ひとりの移動や、まちや地域の交通のあり方を、工夫を重ねながらより良いものに改善していく 取組のこと。

			市内公	\共交通利用者数		
数値目標	基準数値	199.9万人	前期 目標数値 (R1目標 数値)	202.0万人 (200.5万人)	R1 実績値	196.0万人
数値目標に係る 特記事項						

点検評価項目施策の推進に係る説明

令和元年度取組,進捗状況

舞鶴市公共交通ネットワーク会議において、公共交通利用者に対する市営駐車場駐車料金の割引助成の実施やJR及び路線バスの時刻表の作成など、公共交通利用促進事業を実施したほか、日本交通(株)及びオムロンソーシアルソリューションズ(株)と協働で実施する「舞鶴市共生型MaaS"meemo(ミーモ)"」実証実験の取り組みについて情報共有を行った。

取組・進捗状況を踏まえた今後の取組等について

令和2年度中に舞鶴市公共交通ネットワーク会議が主体となり、将来の市内交通のあり方等を取りまとめた「舞鶴市地域公共交通計画」を策定することとしており、同会議に参画する関係団体と議論を深め、公共交通の利用促進策を引き続き実施する中で、持続可能な交通体系の実現を目指す。

担当課	企画政策課
-----	-------

		No.	3
第1編	まちづくり戦略		
第2章	安心のまちづくり		
第1節	舞鶴版コンパクトシティの推進		

点検評価 項目

2 住み続けたいまちを支える生活基盤づくり

(1)使いやすい公共交通ネットワーク確保及び利用促進

④持続可能で利便性の高い公共交通ネットワークのあり方の検討

将来にわたり持続可能で利便性の高い公共交通ネットワークのあり方を検討するため、ICT(情報通信技術)等を活用した交通システムの構築や、エネルギー・環境といった公共交通に関する社会問題の解決に向けた調査・研究を進めます。

数値目標				-		
	基準数値	-	前期 目標数値 (R1目標 数値)	-	R1 実績値	-
数値目標に係る 特記事項						

点検評価項目施策の推進に係る説明

令和元年度取組,進捗状況

本市のバス・タクシー事業を担っていただいている日本交通㈱及び連携協定を締結しているオムロンソーシアルソリューションズ㈱とともに、2030年の本市の交通課題を見据えたバックキャスト型の解決策を検討する中で、既存交通を補完する仕組みとして、オムロン社が開発したスマートフォンアプリ「meemo(ミーモ)」を活用し、移動したい住民と送迎可能な住民とをマッチングさせる交通実証実験「舞鶴市共生型MaaS"meemo"」の実施に向けた協議を重ねるとともに、実験対象地域である加佐地域及び高野地区での住民説明会を計21回(延べ346人が出席)実施。

取組・進捗状況を踏まえた今後の取組等について

meemo実証実験実施期間が9月末で終了することから、実験で得られたデータを分析し、利用者の声もよく聞き取る中で、改善点を整理し、実用化を検討する。

		No.	4
第1編	まちづくり戦略		
第2章	安心のまちづくり		
第2節	防災・減災対策の強化		

点検評価 項目

- 4 地域防災力の強化・向上
- (3) 自助・共助・公助による市民防災力の向上
- ①自主防災組織等の育成・支援

自主防災組織の活動は、市民の防災意識と地域防災力の向上に大きな役割を果たすことから、出前 講座の実施や地域自主防災リーダー研修の開催、消防団との連携等を通じ、自主防災組織の設立と育 成を積極的に支援します。

		自	主防災組紀	職率(世帯単位)(累記	+)	
数値目標	基準数値	69.0%	前期 目標数値 (R1目標 数値)	90.0% (70.0%)	R1 実績値	69.4%
数値目標に係る 特記事項		令和元年度において2	組織が新た	:に結成		

点検評価項目施策の推進に係る説明

令和元年度取組・進捗状況

【取組】

- ▶消防本部と連携し、結成に向けた働きかけを実施
 - ・未結成の自治(連合)会に結成促進の文書発送(令和元年度 24組織)
 - ・その後、個別に説明会を実施 ⇒ 3組織 (内容)

自主防災組織の重要性・活動内容について 結成に関する届出書類、規約の作成等について 自主防災訓練の実施について

【進捗状況】

>令和元年度 2組織で結成

(R2年3月31日)

自主防災会 9組織(自治連合会単位) 自主防災部 150組織(自治会単位)

取組・進捗状況を踏まえた今後の取組等について

消防本部と連携した結成に向けた働きかけを継続。

災害から地域を守るには、地域の方々が協力して、防災活動に取り組む「自主防災組織」の活動が大きな役割を果たすことを知ってもらえるよう、地域に入り、粘り強く、話し合い、設立に向けて取り組んでいく。

担当課 危機管理·防災課、消防本部消防総務課、消防本部予防課

		No.	5
第1編	まちづくり戦略		
第2章	安心のまちづくり		
第2節	防災・減災対策の強化		

点検評価 項目

- 4 地域防災力の強化・向上
- (3)自助・共助・公助による市民防災力の向上

②地域防災力の向上

自主防災組織等による「防災マップ(※)」、「タイムライン(※)」、「地区防災計画(※)」づくりの支援に 努めるなど、地域防災力の向上に努めます。

※防災マップ…住民が話し合い、まち歩きして、地域の危険箇所や避難所までの避難ルート等を書き込んだマップのこと。 ※タイムライン…災害時に「いつ」「誰が」「何をするのか」をあらかじめ時系列で決めておく防災行動計画のこと。

※地区防災計画…住民による自主的な防災活動計画のこと。必要があると認める地区防災計画は、市の地域防災計画に定めます。

数値目標	地区防災計画の策定件数(累計)						
	基準数値	0件	前期 目標数値 (R1目標 数値)	20 件 (5件)	R1 実績値	0件	
数値目標に係る 特記事項		現在、地区防災計画の策定に至った自主防災組織はなし					

点検評価項目施策の推進に係る説明

令和元年度取組•進捗状況

【取組】

→京都府のモデル事業を活用して「タイムライン」を作成した京口自治会を模範として、浸水被害が多く発生している、由良川沿川や高野川沿川の自治会・自治連を中心に呼びかけを実施。

【進捗状況】

➤「タイムライン」作成について説明会実施 出前講座 24回(令和元年度)

取組・進捗状況を踏まえた今後の取組等について

先ずは、取り組み内容がイメージしやすい「タイムライン」の作成を進め、その活動結果をとりまとめる 等により、「地区防災計画づくり」に繋げる。

担当課

危機管理,防災課、消防本部警防課